

文化財レスキュー活動

マグニチュード9.0という巨大なエネルギーをもった東北地方太平洋沖地震(2011年3月11日14時46分頃発生)とそれとともなって発生した大津波は、東北地方にきわめて大きな被害をもたらしました。この東日本大震災により多くの文化財も被災し、国指定の文化財、県および市町村の指定文化財、また、未指定のものを含めると、その数は膨大なものとなります。

奈良文化財研究所は、3月30日に文化庁の要請により結成された東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会に参加し、この2年間、様々な文化財レスキュー活動を展開してきました。博物館、美術館あるいは文化財収蔵施設における被災文化財の救援活動、津波等により水損した紙資料の応急処置、文化財の救援に必要な物資の提供、被災文化財を搬送する車両(ワゴン車と4tトラック)の提供、被災文化財レスキューのための募金活動等です。被災地での救援活動には40名を越える研究系職員が派遣されています。また、派遣や物資の搬送にかかわる事務手続きには事務系職員があたりました。被災地現地での前線活動と研究所における後方支援が全所的に展開されました。

特に、水損した紙資料の応急処置では、奈良市場冷蔵株式会社の御協力による資料の搬送と冷凍保管、奈文研および関西地区の諸機関(奈良県立橿原考古学研究所、兵庫県立考古博物館、神戸市埋蔵文化財センター、姫路市教育委員会)における真空凍結乾燥、NPO法人書物の歴史と修復に関する研究会によるクリーニング作業という一連のシステムが確立されました。この協力体制は、今後の水損紙資料のレスキューにも活かされるものです。

(埋蔵文化財センター 高妻 洋成)



大型真空凍結乾燥機による水損紙資料の乾燥

復興事業に伴う発掘調査に対する奈良文化財研究所の取り組み

現在、東北地方太平洋沖地震の被災各地では、復興事業に伴う多数の発掘調査がおこなわれ、全国の地方公共団体から派遣された多くの埋蔵文化財専門職員の方々がその支援にあたっています。その発掘調査は、復興事業の遅れ等が生じない様、迅速化と効率化を旨としておこなわれています。

奈良文化財研究所としてもこれまで培った様々な発掘調査関連技術により支援をおこなうべく準備を進め、派遣要請が出された場合、その内容に応じて即座に職員を派遣する体制を整えています。すでにいくつかの地方公共団体には職員を派遣し、福島県広野町桜田Ⅳ遺跡や宮城県気仙沼市波怒棄館遺跡の発掘調査等に対して、地中レーダー探査技術、3Dレーザー測量・写真測量技術(埋蔵文化財センター遺跡調査技術研究室)、デジタル一眼レフカメラを使用した高所リモート撮影技術(企画調整部写真室)による発掘調査支援や、貝塚出土の動物遺体の分析(埋蔵文化財センター環境考古学研究室)、比較的短期間の発掘調査員の派遣(都城発掘調査部)等をおこないました。

奈文研による支援事業はまだ端緒についたばかりですが、被災地が落ち着きを取り戻すその日まで、できる限りの支援を全所的な対応として継続する予定です。(都城発掘調査部 渡辺 丈彦)



高所リモート撮影技術により撮影した桜田Ⅳ遺跡